

戦前日本の社会事業・社会福祉資料

第1期

保育・託児(常設) 子守学校／工場鉱山の保育 棄児・児童虐待

今日的な諸問題の歴史的淵源を照射する 新シリーズ！

近代日本の社会福祉制度の歴史は、「慈善」事業・「救済」事業から「社会事業」と呼ばれるに至った明治後半から大正期に始まる。なかでも、日露戦争(1904-05)、米騒動(1918)、関東大震災(1923)といった大きな出来事を機に活発となる。人々の生活のさまざまな分野で、「社会事業体制」と呼べる活動や営みが築き上げられていった。

だが、それらは日中戦争の本格化(1937)の下で、軍国主義化が進むなかで変質し、太平洋戦争(1941)によって崩壊してしまう。しかし、第二次大戦後の社会福祉(社会事業)の急速な発展・拡充は、戦前からの基盤の構築という歴史があつてこそ、初めて可能となったのである。

弊社はこれまで、『戦後創設期／社会福祉制度・援護制度史資料集成』(マイクロフィルム版、全2期)、および『資料集／戦後日本の社会福祉制度』(全9期)を刊行し、戦後社会福祉制度の成立過程を検証するうえで不可欠の一次資料を復刻・紹介してきたが、それらの歴史的位置づけで、明治から大正・昭和の戦前・戦中にかけての社会福祉制度形成にかかわる基礎資料を精選復刻することとなった。

[企画・監修] 寺脇隆夫(元長野大学・浦和大学教授)

[編 者] 松本園子(白梅学園大学名誉教授)

橋本理子(城西国際大学助教)

[体裁] B5判上製・約6000頁・全11巻

[定 價] 汎本体280,000円

※完売不可、価格税別 ISBN978-4-7601-4954-4

おすすめします

社会福祉学研究者 行政学研究者
社会政策学研究者 日本社会史研究者
生活問題研究者 大学図書館・公共図書館
法学研究者

柏書房

〒113-0033 東京都文京区本郷2-15-13
Tel.03-3830-1891 Fax.03-3830-5337
URL <http://www.kashiwashobo.co.jp>
E-mail eigyo@kashiwashobo.co.jp

〈本資料集の特長〉

- ・戦前期に作成された重要な基本資料を精選復刻。本シリーズにより、わが国の社会事業制度史の歩みが一望できる。
- ・わが国社会事業史・社会福祉史における幅広い分野の基礎資料を半年ごとに順次刊行。戦前期の日本社会全般の研究に活用可能な資料集として、新たなスタンダードとなる。
- ・各種調査資料や入手困難な文献資料も多数収録。幅広い研究に汎用できる歴史文献データベースとして研究室必備の資料集。
- ・今後の研究の道標となるように、それぞれの分野の専門家による的確な資料解説を付した。

取扱店

現在の社会福祉の歴史は、近代日本で「慈善事業」「救済事業」と呼ばれた明治期から、大正～昭和期に発展・拡大した「社会事業」のあゆみとその営みに基盤がある。

日露戦争(1904～05)、米騒動(1918)などを機に、急速な近代化への波が押し寄せ、人々の生活は新たな貧困や苦難にさらされる。しかし、それらに対処する行政施策や政策は不十分であった。そうしたなか、各分野で民間のさまざまな事業(施設・団体)が登場し、その活動が展開される。わずかながらも行政、法制度にも変化がもたらされていく。こうして「社会事業」と呼ばれる営みが形成されていったのである。

だが、盧溝橋事件(1937)により日中戦争が本格化し、軍国主義化の波のなかで、社会事業は「厚生事業」へと変質し、太平洋戦争(1941)によって崩壊してしまう。しかし、第二次大戦後の社会事業の急速な復活・拡大は、新憲法による民主主義体制への変化も影響したが、戦前からの社会事業の基盤があつてこそ可能になった。こうして、それらは「社会福祉」と呼ばれるようになってしまったのである。そうした歴史に学ぶものは数多いと考える。

本シリーズは、「社会事業」の登場から形成・発展にかかわる歴史を、当時(前史期含め50～60年程度)の社会事業の各分野・領域ごとに、それらのさまざまな実態を記録した基礎資料そのものによって物語ろうとするものである。文字通り、実証的な研究に役立つ資料集としたいと思っている。

特徴的なのは、以下の全体構想(案)に示すように80近くにのぼる分野・領域ごとに区分し、詳細に実態を見ることが出来るようにしたことである。そのため、刊行に長期的な期間を要する企画となった。

収録の対象としたのは、当時の社会事業に含まれる数多くの分野・領域での、①戦前期の社会事業体制にかかわる政策・行政・法制(案レベル含む)関係、②それらの事業(施設・団体)の活動や利用状況、③それらの背景となった人々の営みや生活実態などを物語る基礎資料である。

本シリーズは半年ごとに1期ずつ刊行するが、シリーズにとくに順番はなく、1期分は概ね2～4分野・領域の組み合わせとなる。各分野・領域ごとに資料リスト・資料・解説を添付するが、「資料リスト」は、非収録分を含めたものを掲載し、「資料」は紙幅の許す範囲で出来るだけ数多く掲載することにした。編者は、社会事業史研究のベテランから若手までの専門家40人余に委嘱し、その執筆による「解説」で当該分野の流れや資料の位置づけを行なってもらった。

戦前日本の社会事業・社会福祉資料 全体構成

第1期 保育・託児(常設) 子守学校／工場鉱山の保育 棄児・児童虐待

第2期 児童の生活状況／児童問題 障害児・障害児施設・対策 季節(農繁期)保育・託児

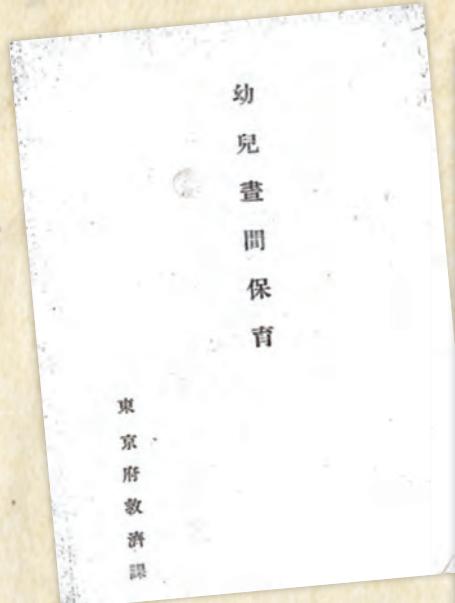
第3期 児童保護(事業・施設)一覧 児童保護要覧・概要／法令通知類・制度構想(法案)／
児童相談 児童遊園・児童公園

今後の収録予定内容

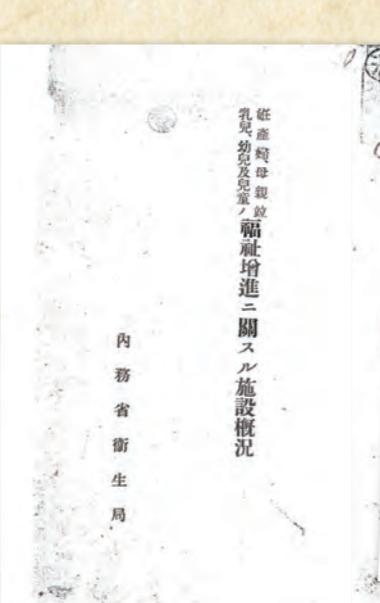
- | | | |
|---------------------|---------------------|------------------------|
| 困窮・貧困者／救助・救護 | 隣保事業・セツルメント／方面館・市民館 | 娼婦・芸娼妓／公娼廃止運動／売買春 |
| 浮浪・ルンペん・乞食・行路病者 | 農村社会事業(漁村含む) | 養老事業・養老院／老齢・高齢者 |
| 屑拾い・バタヤ・残飯・残食物 | 乳児死亡／出生・死亡状況 | 障害者(不具・廃疾者)／啓成社 |
| 木賃宿／無料・簡易宿泊所(公営) | 妊娠婦・母子保健／乳幼児保健 | 精神病者・同療養所 |
| 水上生活者・海上生活者 | 水上児童の状況・生活実態 | ハンセン氏病(癪病)者・同療養所 |
| 貧民窟・スラム・不良住宅地区 | 欠食児・栄養不良児／給食制度・栄養補給 | 結核患者・同療養所 |
| 住宅困窮・住宅難／家賃問題 | 病弱児・病弱児施設・対策 | 出獄人・刑余者保護／司法保護事業 |
| 公的住宅対策(公営・同潤会・住宅組合) | 昼夜乳児保育・乳児院 | 被植民地朝鮮人(いわゆる内地居住の) |
| 生計・家計／物価問題 | 里子・家庭養育委託 | 社会事業(施設・団体)名鑑・一覧類 |
| 救療・医療保護・軽費診療／済生会 | 貧児教育／不就学・長欠・中退／就学奨励 | 社会事業の要覧・概要類 |
| 災害救助 | 児童労働・児童の就業状況 | 社会事業(施設・団体)の統計・調査 |
| 産業災害・鉱工業災害／戦争災害 | 小卒児の進路就職状況・就職対策 | 社会事業行政・財政 |
| 軍事援護・傷痍者・遺族 | 少年職業紹介・就職後指導 | 社会事業(施設・団体)への奨励助成 |
| 軍事微用・労務勤員 | 不良・非行(浮浪児含む)問題一般 | 社会事業の連絡団体(社会事業協会など) |
| 職業紹介事業(登録失業者)／職業補導 | 感化院・少年教護院／感化事業 | 社会事業(施設・団体)の実情・実態 |
| 経済保護事業一般 | 少年院・少年審判所／保護少年 | 社会事業(施設・団体)の経営・資産・寄付 |
| 公設市場 | 幼年監獄・少年受刑者 | 社会事業(施設・団体)の入所者・利用者 |
| 公設質屋 | 母子家庭・母子寮・母子ホーム／父子家庭 | 社会事業(施設・団体)の職員 |
| 公設食堂／公衆浴場 | 子守・女中・家政婦 | 社会事業(施設・団体)の従事者養成・職員養成 |
| 内職 | 桂庵・口入／營利職業紹介・芸娼妓斡旋 | 委員制度(方面委員・救護委員) |
| 授産事業・授産施設 | 人身売買／身売／婦女出稼問題 | |

*本シリーズの刊行は長期にわたるため、内容は変更となる場合もあります。

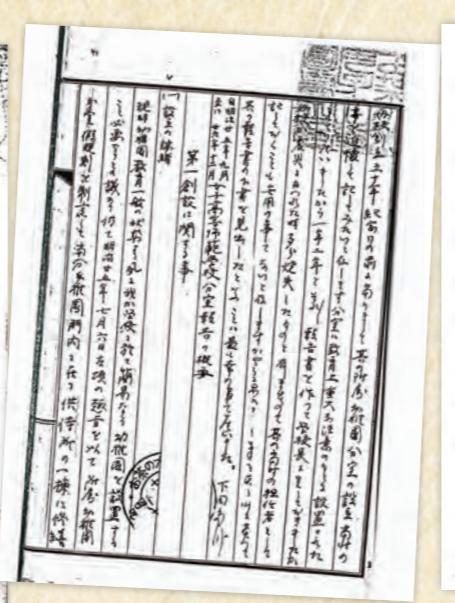
創設期の社会事業は、増大する保育・託児問題、児童虐待問題にどう対応したか？



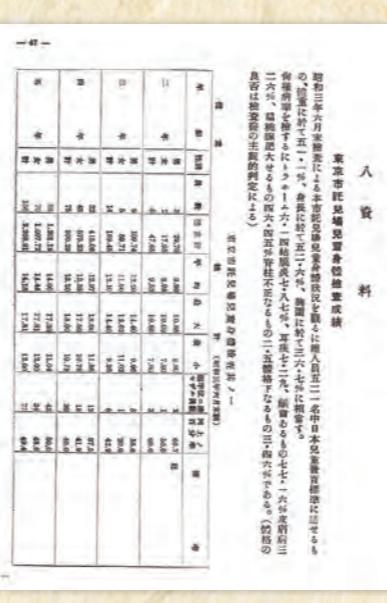
幼児専門保育(東京府救済課、1917年)(第1巻)



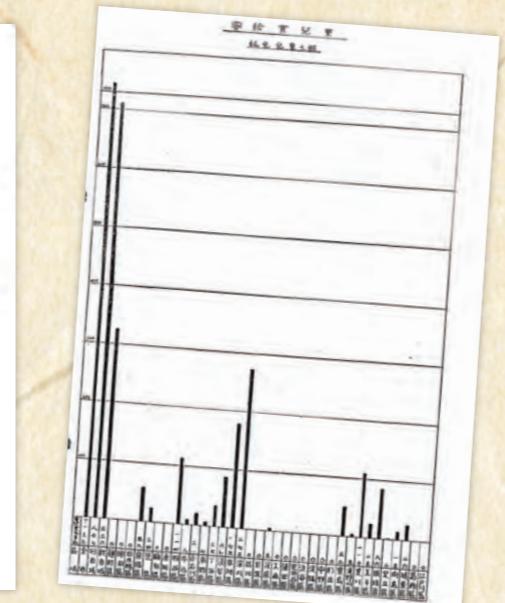
妊娠婦・母親並乳児、幼児及児童ノ福祉増進二
関スル施設概況(内務省衛生局、1920年7月)(第1巻)



東京女子高等師範学校附属幼稚園分室二
関スル事(下田たづ子、1925年11月)(第2巻)



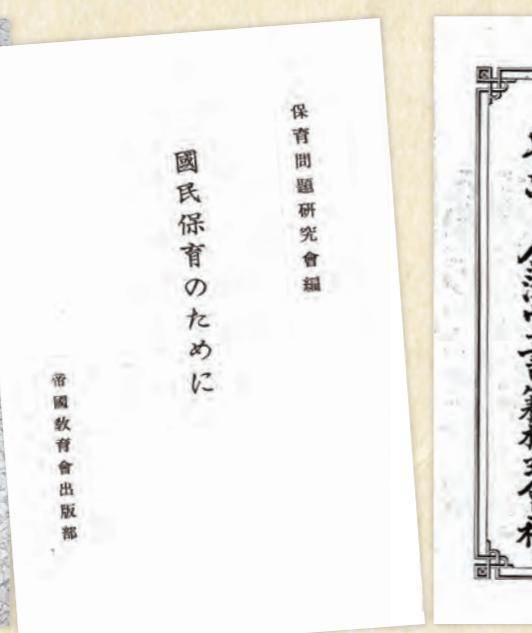
「東京市託児場身体検査成績」(東京市社会局、1928年
11月、『東京市社会局季報』1号)(第3巻)



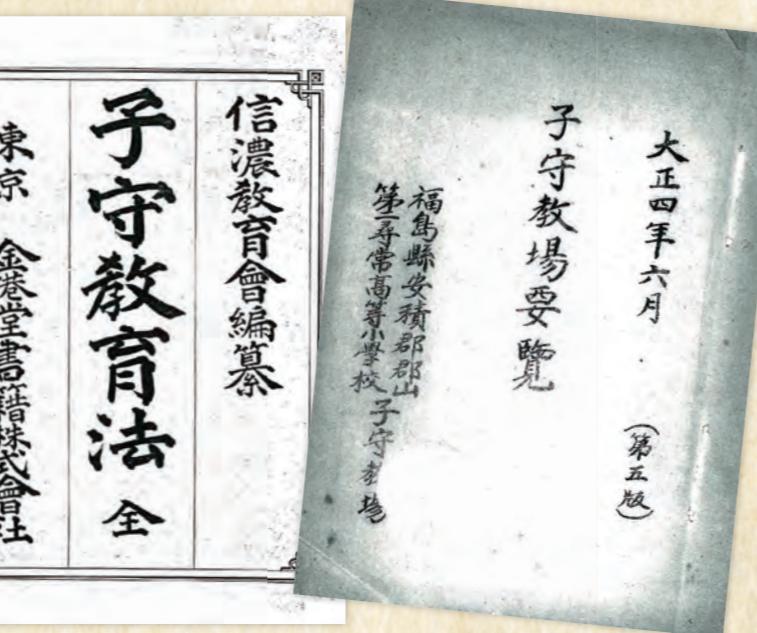
要給食児童調査(社会事業参考資料)(昭和8年11
月1日調査、東京市社会局、1934年3月)(第4巻)



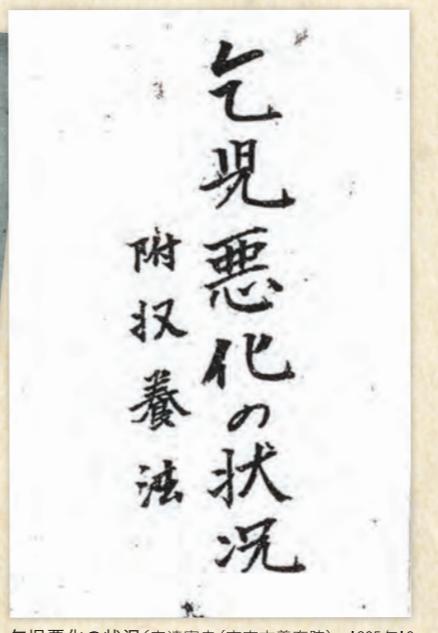
「守孤扶独児童保護会」事業要覽(守孤扶独
児童保護会、1938年5月)(第5巻)



国民保育のために(保育問題研究会、帝国教育
会出版部刊、1942年8月)(第6巻)



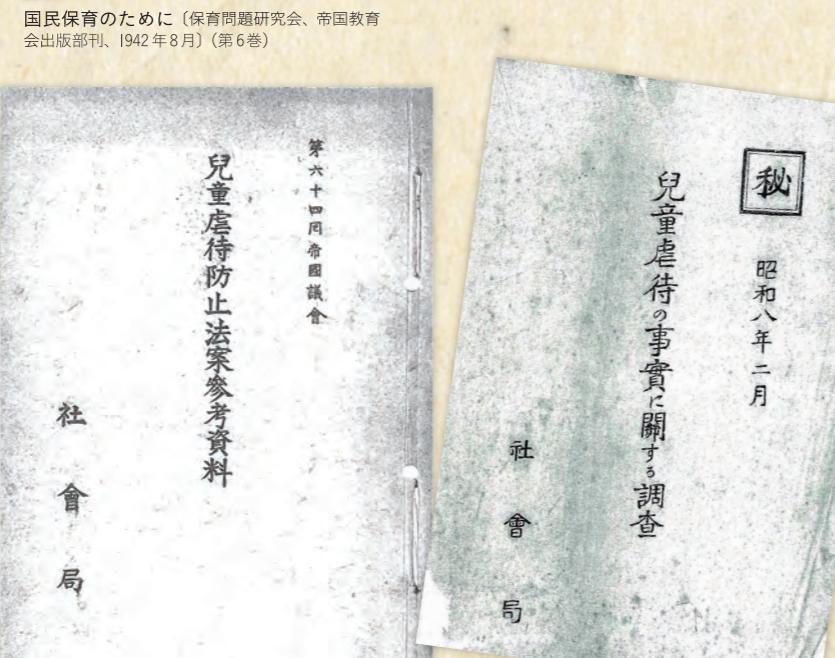
子守教育法(信濃教育会、金港堂書籍株式會社
編纂、1900年12月)(第8巻)



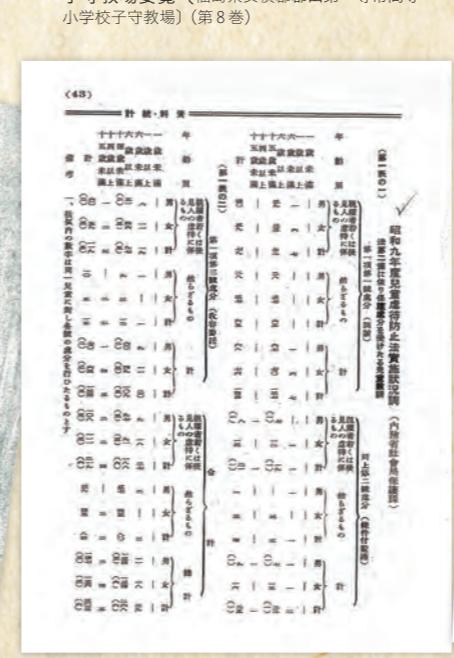
乞児悪化の状況(安達憲忠(東京市養育院)、1895年12
月)(第9巻)



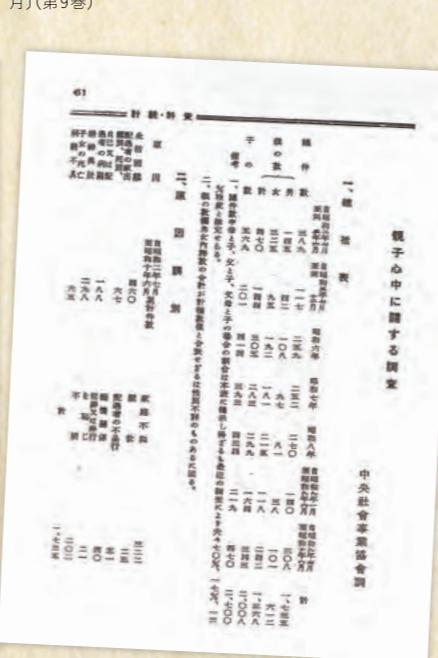
「児童養育状況」「児童養育及養育費」(社会局、
1924年、未刊行資料(タイトルなし)/社会事業関係参考
統計資料))(第9巻)



「未公刊文書資料綴」第六十四回帝国議会/児童虐待
防止法案参考資料(社会局、1933年)(第10巻)



「未公刊文書資料綴」児童虐待の事実に関する
調査(社会局、1933年2月)(第10巻)



「親子心中に関する調査」(中央社会事業協会、1936年
12月、『社会事業叢報』昭和11年12月号)(第11巻)

〈戦前日本の社会事業・社会福祉資料〉第1期の全巻構成

第1巻	保育・託児(常設)	その1
第2巻	保育・託児(常設)	その1
第3巻	保育・託児(常設)	その1/その2
第4巻	保育・託児(常設)	その2
第5巻	保育・託児(常設)	その2/その3
第6巻	保育・託児(常設)	その3
第7巻	保育・託児(常設)	その3
第8巻	子守学校/工場鉱山の保育	
第9巻	棄児・児童虐待	その1
第10巻	棄児・児童虐待	その1/その2
第11巻	棄児・児童虐待	その3

年表 保育・託児

1872(明治5)	学制に「幼稚小学」、義務教育開始→「子守学校」の必要
1876(明治9)	東京女子師範学校附属幼稚園開設(幼稚園のはじまり)
1899(明治32)	幼稚園保育及設備規定(1900小学校令施行規則へ)
1904~05(明治37~38)	日露戦争 出征軍人遺家族の保育施設各地に設置
1909(明治42)	内務省社会事業への補助金
1911(明治44)	工場法制定(1916施行)
1918(大正7)	米騒動、これを契機に大都市に公立保育施設設置すむ
1920(大正9)	内務省社会局設置
1923(大正12)	関東大震災、被災地に保育施設設置すむ
1926(大正15)	幼稚園令公布 保育所(託児所)との関係が問題に
1927(昭和2)	金融恐慌
1929(昭和4)	世界恐慌、救護法制定(1932施行)、保育・託児施設増加
1930(昭和5)	農村恐慌
1931(昭和6)	満州事変
1937(昭和12)	日中戦争本格化、人的資源培養のために保育重視
1938(昭和13)	厚生省設置 社会事業法制定
1941(昭和16)	太平洋戦争開始(12月)、生産増強のための保育対策
1943(昭和18)	戦時託児所 農繁期託児所
1944(昭和19)	本土空襲激化、保育施設休止あるいは戦時託児所への転換、疎開保育
1945(昭和20)	8月ポツダム宣言受諾、敗戦
1947(昭和22)	学校教育法成立(幼稚園令継承)、児童福祉法成立(保育所を法制化)

年表 棄児・児童虐待

1871(明治4)	「棄児養育米給与方」により15歳までの棄児の養育に米七斗の養育 米を支給(のちに満十三歳までに縮減)
1906(明治39)	東北大饥馑
1909(明治42)	原胤昭による被虐待児保護始まる
1911(明治44)	「救濟事業調査要項」にて児童虐待防止の法制化を求める
1918(大正7)	「諸物価高騰で棄児增大」の新聞記事 米騒動勃発(背景には米価の高騰があった)
1920(大正9)	株価暴落、戦後恐慌始まる
1926(大正15)	社会事業調査会「児童扶助法案要綱」を答申(議会提出断念) 金融恐慌始まる
1927(昭和2)	農業恐慌
1930(昭和5)	岩の坂買い子殺し事件 「親子心中」(新聞記事)が急増
1931(昭和6)	内務大臣・社会事業調査会に諮詢「児童虐待防止に関する件」 社会事業調査会・内務大臣に「児童虐待に関する件」答申(添付「児童虐待防止に関する法律案要綱」)
1932(昭和7)	救護法施行(1929年成立)(棄児養育米給与方を含む)
1933(昭和8)	「児童虐待防止法案」国会提案、審議中に「貰い子殺し事件」発生
1934(昭和9)	児童虐待防止法成立 児童擁護協会(被虐待児専門の養育施設)設立
1937(昭和12)	農村大凶作
1945(昭和20)	日中戦争開始
1947(昭和22)	敗戦 児童福祉法成立(児童虐待防止法を含む)